

言語力育成を目指すこれからの教育の探究

— 方策の分析にみる方向性と課題 —

柏 崎 秀 子

1. はじめに

文化審議会の答申「これからの時代に求められる国語力について」が出されたように、言語の果たす役割と言語の重要性が指摘されており、教育の場において言語力の養成が求められるようになってきている。言語力育成会議による「言語力の育成方策について」が出され、具体的に言語力を育成する対策が提示されている。一方、新しい学習指導要領が文部科学省から示され、新たな指針に基づいて学校教育が行われるようになった。今日、日本の児童生徒の学力低下が問題となり、OECD（経済協力開発機構）によるPISA（国際学習到達度調査）の結果も取りざたされている。PISAで求められる新たな能力として、言語の側面のうち、これまで見過ごされがちだった点が注目され始めている。また、キレやすい子の増加やコミュニケーション不全などが問題視されており、その対応の一助として、言語で「伝え合う力」を育成することも推進され始めている。このように、今日、言語の力の重要性が多方面から指摘されるようになってきている。

本稿では、これからの教育が目指す言語力養成について、「言語力の育成方策について」（以下、「育成方策」と略す）の記述をもとに、新しい学習指導要領の改訂の要点とPISA型学力とも関連づけながら、その主要な柱がいかなるものか、そして今後どのような点に留意して教育が行われるか、など検討することとする。

2. 言語力とは — PISA型学力との関連—

まず、言語力とは何か。「言語力の育成方策について」の冒頭部分で、以下のように定義されている。

言語力は、知識と経験、論理的思考、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力を意味するものとする。

（斜字で示す箇所は「育成方策」からの表現、以下同様）

これは上述の文化審議会答申にある「国語力」が反映されている。ここでは、国語の果たす役割と国語の重要性として、「個人にとっての国語」「社会全体にとっての国語」「社会変化への対応と国語」の3点に整理されている。そのうちの「個人にとっての国語」で、国語は「知的活動の基盤」「感性・情緒等の基盤」「コミュニケーション能力の基盤」として、生涯を通じて、個人の自己形成にかかわる、と述べており、その重要性が指摘されている。

また、「育成方策」には OECD の国際学力調査（PISA）についての言及が複数なされており、PISA 調査が強く意識されていることがうかがわれる。PISA 調査では、知識や経験をもとに、自らの将来の生活に関する課題を積極的に考え、知識や技能を活用する能力があるか、を評価している。つまり、PISA 型学力とは、単に知識・技能を習得することだけでなく、知識や技能を実生活の様々な場面で直面する課題に活用できる能力、のことである。

PISA 調査で要請されている、文章や資料の分析・解釈・評価・論述などの能力は、今日の社会において広く求められるものである。

このような言及によって、求める言語力は何かを捉える手がかりを得ることができる。さらに、PISA 型「読解力」についても、注を付けて詳しく説明されていることから、求められる言語力の方向性を知ることができよう。

いわゆる PISA 型読解力は、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力。」と定義されている。

3. 言語力育成と新しい学習指導要領との関連

これからの教育で、言語力を育成しようとする方策は、新しい学習指導要領からもうかがえる。「育成方策」の中でも、学習指導要領の改訂に向けた審議について言及がなされている。PISA 型学力で見たように、知識・技能を実際に活用して考える力を育成すること（いわゆる活用型の教育）が求められている、としている。そして、そのために重視されるのが「言葉」である、と繋がる。

PISA2006 の結果を受けた今後の取組（文科省、2007）においても、数学と科学に関する課題とともに、主要な3つの課題のひとつとして、読解力の向上が引き続き課題である、としている。「学習指導要領改訂の議論において課題とされてきたことが、今回の PISA 調査の結果でも改めて確認された」としている。そして、今後の取組は、学習指導要領を改訂し、理数教育を充実することに並んで、言語活動も充実する、としている。

では、新しい学習指導要領の改訂では、どのような点が特徴となっているかみてみよう。

新しい学習指導要領の改訂案等のポイント（2009）には、以下が挙げられている。

- 1)．教育基本法改正等で明確となった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成
- 2)．知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視
 - ・各教科において、基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視した上で、観察・実験や

柏崎：言語力育成を目指すこれからの教育の探究

レポートの作成、論述など知識・技能を活用する学習活動を充実し、思考力・判断力・表現力等を育成。

- ・あらゆる学習の基盤となる言語の能力について、国語科のみならず、各教科においてその育成を重視。

3). 道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成

この第2の項目に示された解説は、まさに上記でみた言語力のことであるし、第1の項目はそれを含んだ、より大きな概念であろう。これからの教育では、言語力の育成が大きな課題として位置づけられている、といえよう。

また、教育内容の主な改善事項においても、言語活動の充実が特色の筆頭で以下のように挙げられる。

[言語活動の充実]

- ・言語は、知的活動やコミュニケーション、感性・情緒の基盤。
- ・具体的には、国語科において読み書きなどの基本的な力を定着させた上で、各教科等において記録、説明、論述、討論といった学習活動を充実。

PISA2006の結果を受けた今後の取組の中でも、国語の時間数を増加させるだけでなく、国語以外の各教科においても言語活動を充実することが挙げられている。たとえば、観察・実験や社会見学後のレポートの記述内容の充実などである。

4. 「育成方策」の基本的な考え方と課題からわかること

PISA 型学力と新しい学習指導要領の改訂から言語力育成の枠組みをみてきたが、さらに「育成方策」に示された基本的な考え方及び課題の記述を検討しながら、その求めるところを読み解いていく。

4-1. 言語力育成の必要性

「(略) 言語で伝える内容が貧弱なものとなり、言語に関する感性や知識・技能などが育ちにくくなってきている。このため、言葉に対する感性を磨き、言語生活を豊かにすることが大変強く求められている。」

子ども達が言語でまとまった内容をうまく伝えられず、断片的な表現に終始したり、他者とことばで対話する力が弱まっている現状を指摘して、言語力育成の必要性を説いている。これは言い換えると、「ことばで伝え合う力」が脆弱になっている、と考えられ、「伝え合う力」が着目されるようになっているといえる。

さらに、以下の記述では言語力が生きる力の育成のために必要である、と指摘している。

OECDの国際学力調査(PISA)において「読解力」が低下していること、いじめやニートなど人間関係にかかわる問題が喫緊の課題となっていることなど、学習の面でも生活の面でも、

子どもたちの生きる力を育成するために、言語力の必要性がますます高まっている。

すなわち、上述のような言語の感性という側面だけでなく、PISA 型読解力の不足による学習面と、人間関係に関わる生活面の両方で、言語力の育成が必要である、としている。特に、現代の日本では、いわゆる PISA 型学力のうち読解力が不足している結果が出されており、学習面の指摘は、物語文等で情感を読み解く力とは別の「読解」力が求められ始めていることを意味するだろう。

中央教育審議会では、学習指導要領の改訂に向けての審議において、今後の学校教育において、知識や技能の習得（いわゆる習得型の教育）と考える力の育成（いわゆる探究型の教育）を総合的に進めていくためには、知識・技能を実際に活用して考える力を育成すること（いわゆる活用型の教育）が求められているとしている。その際、「言葉」を重視し、すべての教育活動を通じて国語力を育成することの必要性が指摘されている。（下線は筆者）

それは、知識・技能を実際に活用して考える力の育成に通じる、としている。従来から学力として捉えられてきた「知識・技能」を習得することだけでなく、思考・判断を重んじる学力の捉え方を加え、さらに総合的に実際に活用して考える力をも学力とする、新たな捉え方が改めて示されたのである。まさに、PISA 型学力の育成が求められている。

そして、ここで特筆すべき点は、すべての教育活動を通じて国語力を育成することが必要である、としている点である。言語の力を育てるといって、ともすると、国語科だけととらえがちだが、他の各教科でも、また他の教育活動までも広げて、育成の環境としていくことが求められているわけである。それは、次の課題の所でも触れられており、「育成方策」の重要な柱であろう。

4-2. 言語力育成の課題

(ア) 言語の果たす役割に応じた指導の充実

言語の果たす役割について、知的活動（特に思考や論理）、感性や情緒、コミュニケーション（対話や議論）の3つの側面を挙げて、それぞれの役割に応じた指導が充実される必要性を指摘して、次の各論で詳細に言及することに繋げている。確かに、言語力と言っても、言語の役割は多様であり、いずれかだけを取り上げることなく、広く各機能が伸びるように目的を定めて指導すべきであろう。

(イ) 発達の段階に応じた指導の充実

言語力育成の具体的な内容と方法は、その対象たる幼児児童生徒の発達の段階に応じてなされるよう、指摘している。一口に言語力育成の指導といっても、どの年齢段階でも同じにはできないのは当然であろう。それぞれの段階で、認知能力が異なり、それに応じた働きかけがなされてこそ、指導が効果を発揮する。また、ことばの方でも、その機能によって、様々な側面を有している。話しことばか書きことばか、相手は良く知った者か不特定者か、日常的なやりとりかフォーマルか、など。適切な指導が行えるよう、言語の機能と子ども達の発達状態との両面を認識することが重要であろう。

(ウ) 教科を横断した指導の充実

言語が学習の対象であるだけでなく、学習を行うための重要な手段である点を重視していることがうかがわれる。学習の手段としての言語力が、国語科を中核としつつも、すべての教科等で育成されるようにしていく点が特筆されよう。言語の運用を通じて、論理的思考力をはじめとした種々の能力が育成される教育が求められているわけである。

(エ) 多様な教育環境を活用した指導の充実

言語力を育成するためには、指導の場を広げて、図書館や体験的な学びの場を活用することが推奨されている。特に、体験的な学びは、子ども達が体験を通じて自らの理解や心情を得ることとなるわけであり、それをことばで表現できるように導く絶好の機会となろう。体験を通じたことばの力の育成が重要となろう。

以上から、PISA 型学力になぞらえた活用型の言語力の育成、すべての教科・教育活動を通じた育成、言語の役割に応じた指導、発達段階に応じた指導、体験に基づいた「ことばの力」の育成、などの主要な課題が導きだされよう。

5. 「育成方策」の各論からわかること

「育成方策」では、基本的な考え方と課題に続いて、各論が提示されている。言語の果たす役割にそって、「知的活動に関すること」「感性・情緒等に関すること」「他者とのコミュニケーションに関すること」が示され、「指導に当たっての配慮事項等」に触れてから、「発達の段階に応じた指導の充実の考え方」「強化などを横断した指導の充実の考え方」へと続いている。

ここでは、それらから特筆すべき点を取り上げて、考察を深めてみることにする。

5-1. 知的活動に関すること

「事実を正確に理解し、的確にわかりやすく伝える技能を伸ばす」という項目が筆頭に挙げられていることから、PISA 型学力になぞらえた言語力や学習を支える言語力の基礎を固めることが重視されていることがわかる。記述には「思いを述べることと、考えを説明することとを区別する指導が求められる」とあり、特定のテーマにそって児童生徒が持参した物を見せながら発表する、ショー・アンド・テルの活動が例示されている。PISA 型学力では、事実と意見とを区別し、判断とその根拠を示す力が求められる。また、原因と結果を明確に捉え、複数の対象を比較対照する力も求められる。確かに、今日、大学生になっても事実と意見の区別ができなかったり、資料の引用と自分の考察とが交錯してしまったりする事例が多く見かけられる。これらの区別は論理的な思考に不可欠だが、それが揺るぎかけている現状にある。この点を児童の頃から発達段階に応じて指導していくことが求められているといえよう。

その基礎の上に、論理的な思考力を育成する指導が提示されている。「自らの考えを深めることで、解釈や説明、評価や論述をする力を伸ばす」が挙げられている。根拠や推論に基づいて思考する力、自分で理解した概念に基づいて説明したり、情報の意味を解釈・説明できる力を伸ばすことが求め

られている。

さらに、「考えを伝え合うことで、自らの考えや集団の考えを発展させる力を伸ばす」とあり、「伝え合う力」を育成し、対話型で学習を行う重要性を説いている。他者との対話を行い、考えを伝え合うことによって、自分の考えを深め、また相手の考えも深める力を指導することが求められているのである。一方向的になりがちな学習を、対話型で学習できるようにするには、教師の側も十分に指導過程を検討する必要がある。

そして、指導方法の項では、「自ら考え、自ら学習するという態度に思考力や言語力を育成する契機があるので、考えさせる指導、書かせる指導がより一層必要である」としており、書く活動の重要性を指摘している。書いたものを分析させて、自分の考えを自分自身にフィードバックさせる指導によって、思考を深める力を育てようとしている。これは、自分の思考を再認識させることであり、メタ認知能力を高める指導といえよう。メタ認知能力の育成ということも、言語力育成のために特筆すべき点の一つであろう。活動を振り返って「学んだことを書く」ことにより体験を言語化させる指導も推奨されており、体験を通じたことばの力の育成がここでも説かれていることがわかる。

また、「事実と意見との区別」や「判断と根拠」、「原因と結果」、「比較・対照」の観点から考える指導を行うことの重要性が改めて指摘されている。それも、国語科と各教科とで分担・連携を図る指導が挙げられており、上述したように、すべての教科・教育活動を通じた言語力の育成が求められているといえる。

5-2. 感性・情緒等に関すること

「情緒を育てる場合において、論理と情緒とを対立する問題としてとらえることは適当でない。物事を直感的にとらえるだけでなく、分析的にとらえることも情緒を豊かにすることにつながるからである。」例えば、絵画の説明や分析などの活動も、感性・情緒を豊かにしていく上で有効である。また、物語、小説などの文学的な文章を読むときに、内容や表現についての討論を前提として、登場人物の関係性や作家の発しているメッセージを分析することなどの活動も有効である。

「生活科や総合的な学習の時間などにおいては、体験活動等を通じて子どもたちが驚いたり、疑問に思ったり、感動したりして発する、実感の伴った言葉を豊かにしていく」点を指摘し、ここでも体験を通して言葉の力を育成することが奨励されている。

5-3. 他者とのコミュニケーションに関すること

ここでは、他者との間で伝え合うことや、対話を通して考えを深める学習について強く推奨していることがうかがわれる。たとえば、以下のような記述が目を引く。

「個々人が他者との対話を通して考えを明確にし、自己を表現し、あるいは他者を理解し、他者と意見を共有し、お互いの考えを深めていくこと」「対話すること、議論することを通して、自分の思考・理解が深まり新たな発想が生まれるという実感、他者とかかわりながらよりよく問題解決をする楽しさが味わえるという意識を培うことが望まれる。」

また、対話型の学習のあり方を具体的に例示している箇所も見られる。「対話を促進するための具体的な授業の展開としては、正解が一つに絞れない課題を考える必要がある。」として、社会科、理科、

家庭科、総合的な学習の時間などで、根拠を示しながら予測するような学習を推奨している。また、「結論は同じでもプロセスが多様である課題について議論」する学習の大切さも指摘している。

さらに、そのような対話や伝え合いの取り組みにおいて、教員がどのような点に配慮すべきかの言及もなされている。「教員は、子どもの「聞く力」を育てる指導を重視する必要がある。積極的に発言することだけでなく、相手の発言をしっかりと聞き取り、受け止めること、状況に応じて的確に返すことを含めて、すべての子どもが偏りなく授業やコミュニケーションに参加し、互いに理解し合えるような配慮が求められる。」と。

上記の箇所はまた、言語力のうちの「聞く力」に焦点を当てる言及とも取ることができよう。対話や伝え合いというと、ともすると、話す・主張することの方に目が向きがちになるが、相手の発言をよく聞いて受け止めることの重要性が指摘されているのが、注目に値すると思われる。

5-4. 指導に当たっての配慮事項等

言語力が確実に育成されるための配慮として、語彙、言語運用法、教材、読書活動、言語生活、評価について、それぞれ指摘がなされている。

ここで注目したいのが、言語運用法についての記述である。従来の教育で不足していた点を指摘して、指導すべき点を挙げている。すなわち、「従来の教育においては、感性・情緒の面に重点が置かれ、論理や表現法に関する配慮が不足していた」と指摘し、言語運用法の指導を体系的に行うことを求めているのである。具体的には、「文や文章の構造と機能についての理解と自覚を深め、効果的な言語運用を可能にする力を育成する」ことや、文法についても、「表現や対話に役立つ実用的・実践的なものとなるよう見直していく必要がある。」としている。

言語運用に着目するのは、確かに従来の教育で不足していた新たな観点といえよう。感性・情緒の面が重視されがちであったのに対して、むしろ論理や表現法などの効果的な言語運用の力を育てようとする方向性が明確に示されたわけである。ここでも、社会に出て使える能力を育成することが求められているといえる。

5-5. 発達の段階に応じた指導の充実の考え方

各発達段階の特徴を十分に認識して、それに対応した指導が具体的に挙げられている。その際、既に指摘されているように、論理的な思考・表現で必要な「事実と意見」などの区分を認識させるための指導が挙げられており、その指導が発達段階に応じてなされる必要性を以下のように説いている。

「発達の段階が上がるにつれて、具体と抽象、感覚と論理、事実と意見、基礎と応用、習得と活用と探究などについて認識や実践ができる水準が変化してくる。それに応じて、指導内容や言語活動の特色付けをしていく必要がある。」

また、ここでも「聞く力」を育てる重要性が述べられている。「幼稚園ならびに小学校では、特に低学年で聞くことに関する指導が重要である。他者の話に耳を傾けることは、人間関係の基本である」としている。

さらに、メタ認知能力を育てることが具体的に挙げられているのも興味深い。「言語に関する感覚

や思考力を高めていくため、メタ認知能力を育成すること。特に小学校段階から各教科等で振り返りの時間を適切に授業に組み入れること。」とし、特に、メタ認知能力に「自らの思考や行動を客観的にとらえて、自覚的に処理する能力」と注までつけて解説している。授業で振り返り活動を積極的に行って、メタ認知能力を育てるよう、推奨しているのである。これからの教育現場では、メタ認知能力の育成が低年齢から行われるようになっていくのであろう。

5-6. 教科等を横断した指導の充実の考え方

まず、基本的な考え方として、既に幾度も言及されている主要な課題がここでも改めて述べられている。事実を正確に把握しそれを他者に的確に伝達する技能を伸ばし、PISA 型読解力で考える力を深め、対話や議論による学習によって考えを伝え合い、考えを発展させる力を伸ばす、ということである。

そのうえで、国語科を中核として、すべての教科等で論理的思考をはじめとする諸能力の育成が求められており、教科・領域ごとの指導がそれぞれに挙げられている。本稿では、それを個々には取り上げないが、中核となる国語科と、特別活動については確認しておくことにする。

5-6-1. 国語科

「言語力を育成するため、「受け答えをする」「事実を正確に伝える」「要点をまとめる」「相手・目的・場面を考えて情報を理解したり伝えたりする」「多面的・多角的に物事を見る」「情報を的確に分析する」「自らの知識や経験に照らして情報を評価する」などの技能や能力を育成していくことが望まれる。」としている。適切な言語活動や言語運用法の指導が望まれることにも言及している。

「文章や資料を活用し、論理的に考え、表現する力を育成するためには、「情報の取り出し」→「解釈」→「熟考・評価」して論述するという、いわゆる PISA 型読解力のプロセスを参考として指導することが期待される。」との記述もある。これは、文学作品を味わう指導とは大きく異なり、広く他教科や実社会にも通じる学習の手段としての言語力を育成する活動が、これからの国語科に求められていることがうかがわれ、興味深い。

「伝え合う力を育成するため、相手の立場を考慮しながら双方向性のある言語活動をしたり、建設的な合意形成を目指した言語活動をしたりする技能を育成することが望ましい。」との記述からは、「聞く・話す」の言語活動の育成に着目していることがうかがわれる。「読む・書く」の言語活動に重きが置かれた従来の教育と、この点でも大きく異なっていることがわかる。

5-6-2. 特別活動

育成方策の基本的な考え方で指摘されているように、生活面でも言語力の必要性が求められている。人間関係や集団生活の形成に必要な言語力を育成するために、互いの考えを伝え合い、多様な考えをよりよい方向へまとめていく力を育てる活動が望まれている。また、教育臨床心理学的な見地から、よりよい人間関係や集団生活を形成するためのスキルとして、構成的グループ・エンカウンター、ソーシャルスキル・トレーニング、ピア・サポートなど挙げられ、スキルを学ぶ場を設けることが望ましいとしている。これは「伝え合う力」の育成の一環といえよう。その重要性が各教

科だけでなく教育活動の点でも指摘されるようになってきていることがわかる。

6. 言語力育成の主要課題の確認と考察

これまでの分析によって、言語力育成における主要な方向性と課題が明らかとなった。ここで改めて整理すると、以下の点でまとめられよう。

- ・ PISA 型学力、特に読解力になぞらえた言語力の育成
- ・ ことばで伝え合う力の育成
- ・ メタ認知能力の育成
- ・ すべての教科・教育活動を通じた育成
- ・ 対話型で行う学習の推進
- ・ 「聞く・話す」活動の重視
- ・ 発達段階を考慮した指導
- ・ 体験に基づいた「ことばの力」の育成

これらはおもに、前半3項目は育成すべき言語力の内容、後半5項目は言語力育成のための指導のあり方、として捉えることができよう。ここでは、列挙した方向性・課題が関連し合うような発展的な課題などについて、若干の考察を試みる。

6-1. 真に社会で活用できる能力の育成を目指して

言語力育成は、PISA 型学力をベースにしていることは既に指摘したとおりであり、社会で活用できる能力を育成することを目指している。それは、何を学力と捉えるかという学力観の変遷とも関係していると思われる。PISA 型学力は、単なる知識量の豊富さよりも、むしろその知識を活用して判断し問題を解決する力を重視する点が特徴である。その基となる「コンピテンシー」と呼ばれる概念では、知識やスキルを活用するための動機づけや態度、そして実際に行動に移すことなどをも含めて捉えている。日本でも、旧来は知識・技能が重視されていたのに対して、今日では、知識・技能を活用して思考し判断する力が重視され始め、学習への意欲・関心・態度も学力に含めて評価の対象とするようになってきている。情報化社会となり、詳細で多様な情報が簡単に入手できる今日、単に知識があるだけでは有用ではなくなってしまい、様々な知識を使いこなせる能力こそ価値を持つのであろう。

そのために、教育のあり方も、知識・技能を実際に活用して考える力を育成すること、すなわち活用型の教育へとシフトしていくことを求めている。すべての教育活動を通じた育成という課題が導かれたが、このような意味合いを持つ言語力であるから、その教育は国語や外国語の教科にとどまらず、すべての教育活動を通じて行わなければ達成は難しいということであろう。各教科・教育活動に応じて、事実と意見との区別や、判断と根拠、原因と結果、比較対照の視点で捉える力を育てよう、指導の具体策が検討されるべきであろう。教科・教育活動によっては、これまでの指導で重んじてこなかった点である場合も少なくないであろうから、どのようにしていくか大きな課題

といえよう。

その一案として、教科学習を総合学習的な切り口で行うことが推奨され始めている。PISA 調査で高得点を誇るフィンランドの教育が注目されたことが大きい。フィンランド方式では、上述のような、事実と意見を区別し、判断と根拠の視点で、言語で明確に表現させている。言語力育成のための指導でも、対話型で行う学習の推進が導かれた。今後は教育現場で対話型の学習が取り入れられていくのであろうか。ただ、ここで注意したいのは、論理的に自分の意見を述べるのが相互理解しながら行える形になっているかどうかである。フィンランドの教育に詳しい北川（2009）は、PISA 型学力が「対話型」であって、「ディベート」に象徴されるような「戦うコミュニケーション」ではなく、互いの正当性を認める対話型、「歩み寄るコミュニケーション」、簡単にいえば「相談」型コミュニケーションである、とも述べている。それに対して日本では、「自分の意見を論理的に言える」ことを重視するあまり、柔軟性を失っている場合がある、と警鐘を鳴らしている。確かに、論理的に述べる指導では、真っ先にディベートが取り上げられる傾向が強いが、その練習だけで終わるのではなく、真に「活用」に結びつけるには、北川が言うように、「型どおりの話し合い」から「自然な相談」へと持っていくべきであろう。「相談」であれば、多様な発想を出し合うことができる。自分の発想を他人が発展させることもできる。

自分とは異なる意見・受け入れがたい意見に対しても、攻撃でなく「どうしてそう考えたの?」「どこを読んでそう思ったの」と尋ねる対応が習得できれば、問題解決へと結びついていくであろう。それは、課題のひとつの、伝え合う力を育成することにも繋がるであろう。

6-2. 伝達相手の理解過程を考慮した伝え合い方

「伝え合う力」が脆弱になっていることが認識されるようになってきている。この「伝え合う力」とは、学習指導要領において「人間と人間との関係の中で、互いの立場や考えを尊重しながら言語を通して適切に表現したり理解したりする力である」と定義されている。平成11年3月告示の学習指導要領で既に登場しており、今日にも引き継がれている。

これは、自分の考えを的確に表現する能力や相手に伝えようとする態度や、また、相手の言うことを正確に理解する能力や相手の立場や考えも理解しようとする聞く態度、と理解することができる。つまり、相手を意識して伝え合う能力が着目されるようになってきたといえよう。柏崎（2005）は、意図をも含めた意味を伝達し合えるコミュニケーションが重要であるとしている。

従来の学校教育では、言語の技能のうち「読む・書く」能力の指導の方に重きが置かれていたが、「聞く・話す」能力の指導も重要であると言われ出し、言語力育成の課題のひとつにも挙げられるようになった。だが、まだまだその充実には取り組むべき課題が多いように思われる。「読む・書く」にしても、「聞く・話す」にしても、文章読解や論理的な文章作成や論理的な討論だけでなく、見落とされがちな所にも目を向けていくべきであろう。

見落とされがちな所の例には、生活上で遭遇する様々な表現活動や音声言語コミュニケーションなどが挙げられる。「読む・書く」では、レポートや論理的文章の練習だけでなく、日常の生活場面でも連絡等の機会に様々に書いて読んで伝え合っている。たとえば、電子メールでやりとりするのは今や一般的であるが、その文章でも伝え方は様々であり、うまく伝わらないこともしばしばであ

ろう。相手の理解を考えて、どのように書けば誤解なく伝わるか、不快感を持たれることなく目的が達成されるか、表現を考えることが大切である。今後はこのような点の指導も望まれる。日常の小さなことの積み重ねで、その基礎力が養われていくのではないだろうか。

また、これまで音声言語教育に力を入れてこなかったことが挙げられる。一瞬にして消える音声であることに留意して、「書く」にはない音声ならではの点、韻律、音声、大きさなどにも関心を向けるような指導（甲斐；2001，たとえば、岩城；2006）が望まれる。

さらに、伝え合う力の養成は、人間関係や集団生活の形成に必要な言語力を育成するために、エンカウンターやSSTなど、好ましい人間関係やよりよい集団生活を形成するために必要なスキルを学ぶ場を適宜設けることが望まれる。相手の理解を意識した「話す」、相手の意図まで意識した「聞く」の実践的な学びとなろう。

ともすると、話し方の教育というと、ディベートの指導に片寄りがちだが、このような発想からは、より日常の自然なコミュニケーションを円滑に行える教育に参考になろう。また、多様な教育的ニーズを持つ児童・生徒に教育することにも有効なのではないか。

6-3. 発達段階を考慮し、メタ認知能力を育成する

発達段階に応じた指導が謳われている。この点は、岡本（1982）が子どもの発達に即して、言語の発達について「一次的事物」と「二次的事物」という捉え方を提示したことが大いに参考になろう。幼少期は、「一次的事物」として、親しい人との間で文脈に沿って話しことばで行われるが、学齢期になると、「二次的事物」として、文字による書きことばの世界が加わり、話しことばも対象や目的が広がり、不特定多数を相手に文脈から離れてことばが使われるようになる。この考えをさらに発展させて、内田（2005）はメタ認知能力の軸も取り入れて、「三次的事物」までの発達を提唱している。適切な指導が行えるよう、このような子ども達の発達状態を認識することが重要であろう。

体験に基づいた「ことばの力」の育成が課題として導かれたが、これも論理的思考の発達を踏まえた指導として位置づけられよう。実体験によって自分が感じたこと・考えたことを、ことばで捉えるようにすれば、メタ認知的モニタリングの力が高まる。また、モニタリングを踏まえて、次にどうすればよいかを考えて行動に移せるようにすれば、メタ認知的コントロールの力が高まる。低学年から、教育の場で振り返りの時間を設けることによって、体験をメタ認知的に捉える力を養えるであろう。

また、そのような指導が行えるためには、教員養成の段階においても、省察できる教師の養成として、メタ認知能力を育成する取り組みが望まれよう（たとえば、柏崎，2009）。

7. 引用文献

文化審議会答申 2004 「これからの時代に求められる国語力について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301/015.pdf 2009年10月20日検索

岩城裕之 2006 「スキルを超え、コミュニケーションへ ―中学校の新たな音声言語教育とカリ

- キュラムの創造― 秋田喜代美・石井順治編『ことばの教育と学力』 明石書店 p.67 - 91.
- 甲斐睦朗 2001 「新教育課程における話すこと・聞くことの指導の課題」 田中孝一編『新しい高校国語 指導の理論と実践 第1巻 話すこと・聞くことの指導』 p.27 - 37.
- 柏崎秀子 2005 「発話とコミュニケーション」 川崎恵里子編『ことばの実験室』 ブレーン出版 p.189 - 215.
- 柏崎秀子 2009 「省察できる教師を目指したメタ認知能力の育成の試み ― 模擬授業の設計と主体的な学びの過程の省察 ―」『実践女子大学文学部紀要』, 51, p.36 - 46.
- 北川達夫 2009 「PISA 型学力」『教育マルチメディア新聞』 2009年04月04日号
- 文部科学省 「幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領の改訂案等のポイント」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/news/080216/006.pdf) 2009年10月20日
検索
- 文部科学省 2007 「PISA2006の結果を受けた今後の取組」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf 2009年
10月20日検索
- 文部科学省 2009 「言語力の育成方策について（報告書案）【修正案・反映版】」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/036/shiryo/07081717/004.htm 2009
年10月20日検索
- 岡本夏木 1982 『子どもとことば』 岩波新書
- 内田伸子 2005 「小学校一年からの英語教育はいらない―幼児期～児童期の「言葉の教育」カリキュラム」 大津由紀雄 『小学校での英語教育は必要ない』 慶應義塾大学出版会、p.100 - 137.